

証券コード 5255
(発送日) 2025年3月12日
(電子提供措置の開始日) 2025年3月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
株式会社モンスターラボホールディングス
代表取締役社長 鯉川 宏 樹

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://monstar-lab.com/ir/stock/meeting>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「モンスターラボホールディングス」又は「コード」に当社証券コード「5255」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2025年3月26日（水曜日）午後6時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認ください。よろしくお願いいたします。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月27日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区高輪3丁目13番1号 TAKANAWA COURT 3階
TKP品川カンファレンスセンターANNEX
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第19期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件
- 第6号議案 第三者割当によるA種種類株式発行の件
- 第7号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件
- 第8号議案 モンスターラボミュージック社との合併契約承認の件
- 第9号議案 モンスターラボ社との合併契約承認の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ① 株主総会参考書類  
吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容
- ② 事業報告  
事業の経過及び成果、対処すべき課題、直前3事業年度の財産及び損益の状況、主要な事業内容、主要な営業所及び工場、使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、株式の状況、新株予約権等の状況、責任限定契約の内容の概要、補償契約の内容の概要等、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針
- ③ 連結計算書類  
連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書、連結注記表
- ④ 計算書類  
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
- ⑤ 監査報告  
連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告

なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

## 事前質問受付のご案内

インターネット上にて、事前質問を受け付けております。事前にいただきましたご意見・ご質問のうち、株主の皆様に関心が高い事項につきまして、株主総会当日に回答させていただく予定です。

### ■ 事前質問の受付期間

2025年3月12日(水)午前9時30分から2025年3月20日(木)午後6時30分まで

<https://forms.gle/PoZwDfGbuRzroWTi7>



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

### ■ 受付方法

議決権行使書用紙に記載の株主番号をご準備のうえ、上記URLまたはQRコードへアクセスいただき、必要事項をご記入ください。

※ 事前に頂戴したご質問は、本総会の議案に関わる内容に限らせていただきます。

※ なお、頂戴したご質問すべてに必ずご回答することをお約束するものではありません。また、ご回答に至らなかった場合でも、個別の対応はいたしかねますので、予めご了承ください。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### インターネットで議決権を行使される場合

5ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年3月26日（水曜日）  
午後6時30分入力完了分まで



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年3月26日（水曜日）  
午後6時30分到着分まで



### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年3月27日（木曜日）  
午前10時  
(受付開始:午前9時30分)

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX月XX日

| 議案番号 | 賛否 |
|------|----|
| 1.   |    |
| 2.   |    |
| 3.   |    |
| 4.   |    |
| 5.   |    |
| 6.   |    |
| 7.   |    |
| 8.   |    |
| 9.   |    |

見本

ログイン用QRコード

〇〇〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1、4、5、6、7、8、9号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

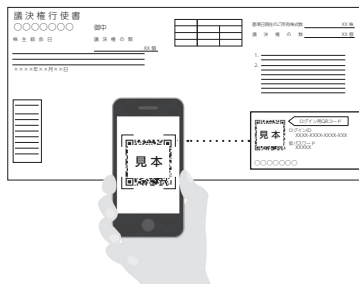
- ・インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権行使をされた場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株式会社デンソーウェブ

〇〇〇〇 株式会社

議決権行使方法の選択

第1回定時株主総会  
開催日 平成30年 3月31日  
株主番号 10000001  
付添できる議決権の数 10票

当社は、株主様がこの画面の手続きにしたがって議決権を行使することを希望いたします。出席する株主の「サイン」の選択により、画面にお示すください。

会社株主の全ての議決権を賛成、持主株主の全ての議決権を反対とされる場合

会社株主、および株主株主の議決権について個別に賛否を入力される場合

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

MUFG 三菱UFJ信託銀行

株主総会に関する電子投票サイトログインページ  
(株主名簿記載者A) 三菱UFJ信託銀行 議決権行使

ログイン

ログインID  
パスワード

パスワードを忘れた場合は、ログインIDおよび発行日を確認してください。  
パスワードを忘れた場合は、パスワードを再入力してください。

ログインID、仮パスワードは議決権行使書用紙に記載されています。

パスワードを忘れた場合は、ログインIDおよび発行日を確認してください。  
パスワードを忘れた場合は、パスワードを再入力してください。

ログインID、仮パスワードは議決権行使書用紙に記載されています。

パスワードを忘れた場合は、ログインIDおよび発行日を確認してください。  
パスワードを忘れた場合は、パスワードを再入力してください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 事業報告

(2024年1月1日から  
2024年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資は総額178,447千円で、その主な内容は次のとおりであります。

イ. 当社連結会計年度中における有形固定資産  
該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度における無形固定資産

ソフトウェア 42,576千円

・ 日用消費材市場データ分析ツール 株式会社モンスターラボホールディングス

#### ② 資金調達の状況

主に、第三者割当による第 81 回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、期末時点で総額 503,150千円の資金調達を行いました。

#### ③ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

### (2) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資 本 金  | 当社の議決権比率                  | 主 要 な 事 業 内 容  |
|---------------------------------------|--------|---------------------------|----------------|
| (連結子会社)                               |        |                           |                |
| 株式会社モンスターラボ                           | 100百万円 | 100.0%                    | デジタルコンサルティング事業 |
| 株式会社モンスターラボミュージック                     | 30     | 100.0                     | プロダクト事業等その他事業  |
| 株式会社モンスターラボオムニバス                      | 29     | 100.0                     | プロダクト事業等その他事業  |
| 株式会社エグゼクティブサーチAI                      | 6      | 60.1                      | プロダクト事業等その他事業  |
| Monstarlab Pte. Ltd.                  | 536    | 100.0                     | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Bangladesh Ltd.            | 90     | 100.0<br>(0.58)<br>(注)6.  | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Viet Nam CO., LTD.         | 76     | 100.0                     | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Cebu Inc.                  | 0      | 99.75                     | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstar Academia Cebu Inc.            | 0      | 99.8<br>(99.8)<br>(注)6.   | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Philippines, Inc.          | 22     | 100.0<br>(0.00)<br>(注)6.  | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Group (Thailand) Co., Ltd. | 6      | 97.0                      | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab (Thailand) Co., Ltd.       | 9      | 99.97                     | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab BX (Thailand) Co., Ltd.    | 13     | 49.0                      | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Corp                       | 3,067  | 100.0                     | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab LLC                        | △444   | 100.0<br>(100.0)<br>(注)6. | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Colombia S.A.S             | 1      | 100.0<br>(100.0)<br>(注)6. | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Poland Sp. z o.o.          | 2      | 100.0                     | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Information Technology LLC | 17     | 100.0                     | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Enterprise Solutions Ltd.  | 7      | 99.0                      | デジタルコンサルティング事業 |
| (持分法適用会社)                             |        |                           |                |
| レイ・フロンティア株式会社                         | 100    | 29.65                     | デジタルコンサルティング事業 |
| 株式会社People Cloud                      | 10     | 25.0<br>(25.0)<br>(注)6.   | プロダクト事業等その他事業  |
| 夢思特科技 (成都) 有限公司                       | 440    | 40.0                      | デジタルコンサルティング事業 |
| ECAP DMCC                             | 1      | 35.0                      | デジタルコンサルティング事業 |
| Monstarlab Spain LLC                  | 79     | 32.0                      | デジタルコンサルティング事業 |

- (注) 1. 当連結会計年度の末日における特定完全子会社は該当ありません。
2. 下記子会社につきましては、弊社グループ組織再編のコスト削減および早期実現の観点から、2024年9月23日時点で全株式を譲渡いたしました。
- ・ GENIEOLOGY DESIGN DMCC
3. 下記子会社につきましては、2024年9月19日開催の取締役会において、清算手続き開始の申し立てを行うことを決議しております。各国の法律に従って清算手続きを予定しており、完了次第、清算終了となります。
- ・ Monstarlab Denmark ApS
  - ・ Monstarlab UK Limited
  - ・ Monstarlab Czech Republic. s.r.o
  - ・ Monstarlab Germany GmbH
  - ・ Monstarlab Netherlands B.V.
  - ・ Monstarlab Middle East DMCC
4. 下記子会社につきましては、2024年5月31日開催の取締役会において、清算手続き開始の申し立てを行うことを決議しており、現地法に従って清算終了いたしました。
- ・ 夢思特信息科技（上海）有限公司
5. 下記子会社につきましては、2022年10月20日開催の取締役会において、株式会社モンスターラボとの吸収分割承継を決議し、2023年1月3日にその効力発生日を迎えております。また、2024年6月28日に清算終了いたしました。
- ・ 株式会社A.C.O.
6. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 2. 会社の現況

### (1) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2024年12月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                         |
|---------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 鯉 川 宏 樹   | 株式会社モンスターラボ 代表取締役社長                                                                                                                             |
| 取 締 役         | 松 永 正 彦   | Monstarlab Viet Nam Co., Ltd. 代表<br>株式会社モンスターラボ 取締役                                                                                             |
| 取 締 役         | 長 井 利 仁   | 株式会社オプロ 社外取締役<br>パーソルホールディングス株式会社 執行役員<br>パーソルデジタルベンチャーズ株式会社 代表取締役                                                                              |
| 取 締 役         | 頼 嘉 満     | 株式会社UB Ventures マネージングパートナー<br>アシオット株式会社 社外取締役<br>カーブジェン株式会社 社外取締役                                                                              |
| 常 勤 監 査 役     | 高 畠 均     | 株式会社モンスターラボ 監査役                                                                                                                                 |
| 監 査 役         | 早 川 明 伸   | 弁護士法人トラスト 早川・村木経営法律事務所 代表弁護士<br>独立行政法人中小企業基盤整備機構BusiNest アクセラレータ<br>コースメンター<br>GRAソリューションズ株式会社 代表取締役<br>HENNGE株式会社 監査役<br>Chatwork株式会社 監査等委員取締役 |
| 監 査 役         | 三 浦 由 布 子 | MIRARTHホールディングス株式会社 社外監査役<br>株式会社タカラレーベン 監査役<br>株式会社レーベンゼストック 監査役<br>株式会社タカラレーベンリアルネット 監査役<br>パシフィックコンサルタンツ株式会社 社外監査役                           |

- (注) 1. 取締役長井利仁氏及び取締役頼嘉満氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高畠均氏、監査役早川明伸氏、及び監査役三浦由布子氏は、社外監査役であります。
3. 監査役三浦由布子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 当事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退 任 日                  | 退 任 事 由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                  |
|---------|------------------------|---------|------------------------------------------------------|
| 中 原 淳 博 | 2 0 2 4 年<br>6 月 2 3 日 | 辞 任     | 取締役副社長CFO<br>株式会社モンスターラボ 取締役<br>株式会社エグゼクティブサーチAI 取締役 |

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

取締役の金銭報酬の額は、2022年3月30日開催の第16期定時株主総会において年額2億円以内（うち社外取締役年額5千万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役員数は、10名（うち社外取締役6名）であります。

監査役の金銭報酬の額は、2022年3月30日開催の第16期定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名となります。

取締役及び監査役の非金銭報酬の額は、2022年3月30日開催の第16期定時株主総会において1,600個を上限として決議しております（使用人給与は含まない）。当該株主総会終結時点の対象取締役員数は5名（うち社外取締役2名）、対象監査役員数は1名（うち社外監査役1名）であります。

取締役会は、代表取締役社長鯉川宏樹に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためです。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                | 報酬等の総額        | 報酬等の種類別の総額    |             |             | 対象となる<br>役員の数 |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
|                    |               | 基本報酬          | 業績連動報酬等     | 非金銭報酬等      |               |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 30百万円<br>(8)  | 30百万円<br>(8)  | －百万円<br>(－) | －百万円<br>(－) | 6名<br>(2)     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 15百万円<br>(15) | 15百万円<br>(15) | －百万円<br>(－) | －百万円<br>(－) | 3名<br>(3)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 45百万円<br>(23) | 45百万円<br>(23) | －百万円<br>(－) | －百万円<br>(－) | 9名<br>(5)     |

- (注) 1. 上表には、2024年6月23日付けで辞任した取締役1名を含みます。  
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 事業再編により当社は純粋持株会社から事業会社に移行することに伴い「株式会社モンスターラボホールディングス」から新商号「株式会社モンスターラボ」に変更すべく、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。

なお、この定款変更の効力発生日は、附則を設け2025年4月1日とし、効力発生日経過後これを削除するものいたします。

- (2) 事業会社に移行することに伴い、第2条に新たな事業内容を追加するものであります。

- (3) 本株主総会の第6号議案「第三者割当によるA種種類株式発行の件」に係るA種種類株式（第6号議案において定義します。以下同様です。）の発行を可能とするために、新たな種類株式としてA種種類株式を追加し、A種種類株式に関する定款規定の新設及び発行可能種類株式総数の変更等を行うものであります。

A種種類株式を発行する理由の詳細につきましては、第6号議案「第三者割当によるA種種類株式発行の件」をご参照ください。

なお、当該定款一部変更の効力発生は、第6号議案「第三者割当によるA種種類株式発行の件」が原案どおり承認可決されることを条件といたします。

- (4) 当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社に移行いたします。

これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行います。

なお、監査等委員会設置会社移行のための定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものいたします。

- (5) 取締役会による資本政策及び配当政策の機動的な遂行が可能となるよう、剰余金の配当等の決定機関に関する定めの新設及び剰余金の配当の基準日に関する定めの変更をし、併せて内容が重複する自己株式の取得及び中間配当に関する定めを削除を行います。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 総 則</p> <p>(商 号)</p> <p>第1条 当社は株式会社モンスターラボホールディングス<br/>と称し、英文ではMonstarlab Holdings Inc.と表示<br/>する。</p> <p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 企業向けコンサルティング、ソフトウェアの企画、開<br/>発、運用、マーケティング</p> <p>2. 自社ソフトウェアの企画、開発、販売、運用、保守及び<br/>コンサルティング</p> <p>3. 労働者派遣事業</p> <p>4. 有料職業紹介事業</p> <p>5. 音楽、映像等のコンテンツの企画・制作・配信・販売及<br/>びコンサルティング</p> <p>6. 教育事業</p> <p>7. コワーキングスペース事業</p> <p>8. 子会社に対する経営コンサルティング業務</p> <p>9. 有価証券の取得、保有、運用及び売買</p> <p>(新 設)</p> <p>10. 前各号に付帯する一切の事業</p> <p>(機 関)</p> <p>第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を<br/>置く。</p> <p>(1) (条文省略)</p> <p>(2) 監査役</p> <p>(3) 監査役会</p> <p>(4) 会計監査人</p> | <p>第1章 総 則</p> <p>(商 号)</p> <p>第1条 当社は株式会社モンスターラボと称し、英文では<br/><u>Monstarlab Inc.</u>と表示する。</p> <p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は下記の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 企業向けコンサルティング、ソフトウェアの企画、開<br/>発、運用、マーケティング</p> <p>2. 自社ソフトウェアの企画、開発、販売、運用、保守及び<br/>コンサルティング</p> <p>3. 労働者派遣事業</p> <p>4. 有料職業紹介事業</p> <p>5. 音楽、映像等のコンテンツの企画・制作・配信・販売及<br/>びコンサルティング</p> <p>6. 教育事業</p> <p>7. コワーキングスペース事業</p> <p>8. 子会社に対する経営コンサルティング業務</p> <p>9. 有価証券の取得、保有、運用及び売買</p> <p>10. <u>コンサート、イベント等の企画、主催及びチケットの<br/>販売</u></p> <p>11. 前各号に付帯する一切の事業</p> <p>(機 関)</p> <p>第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を<br/>置く。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) <u>監査等委員会</u></p> <p>(削 除)</p> <p>(3) 会計監査人</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当会社の発行可能株式総数は、<u>120,000,000株</u>とする。</p> <p><u>(自己株式の取得)</u></p> <p>第7条 当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当会社の1単元の株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>第9条～第11条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> | <p>第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数)</p> <p>第6条 当会社の発行可能株式総数は、<u>150,000,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ次のとおりとする。</u></p> <p>普通株式 150,000,000株</p> <p>A種種類株式 33,000,000株</p> <p>(削除)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当会社の普通株式の1単元の株式数は100株とし、<u>A種種類株式の1単元の株式数は1株とする。</u></p> <p>第8条～第10条 (現行どおり)</p> <p>第2章の2 A種種類株式</p> <p><u>(剰余金の配当)</u></p> <p>第10条の2 (A種優先配当金)</p> <p><u>当会社は、各事業年度末日（以下「配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載または記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）またはA種種類株式の登録株式質権者（A種種類株主と併せて、以下「A種種類株主等」という。）に対し、第10条の9第1項に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、本条第2項に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当によりA種種類株式1株あたりに支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。）を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p style="text-align: center;">第2章の2 A種種類株式</p> <p><u>2 (A種優先配当金の金額)</u></p> <p>A種優先配当金の額は、3,300,000,000円（以下「払込金額相当額」という。）に、以下に定める配当年率を乗じて算出した額とする。</p> <p>配当年率＝日本円TIBOR（6カ月物）＋2.0%</p> <p>「日本円TIBOR（6カ月物）」とは、配当基準日が属する事業年度の初日（ただし、当該日が銀行休業日の場合はその直前の銀行営業日）（以下「配当年率決定日」という。）の午前11時における日本円6カ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として一般社団法人全銀協TIBOR運営機関（ただし、日本円TIBORの公表主体が、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関から他の団体になった場合には、当該他の団体に読み替える。）によって公表される数値またはこれに準ずるものと合理的に認められるものを指すものとする。なお、配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「営業日」とは、東京において銀行が外貨及び為替取引の営業を行っている日をいう。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>3 (参加条項)</u></p> <p><u>当会社が A種種類株主等に対して、A種優先配当金及びA種累積未払配当金相当額（本条第4項に定める。）を配当した後、普通株主等（本条第11条の9第1項に定める。）に対して剰余金の配当を行うときは、同時に、A種種類株主等に対して、A種種類株式1株につき、それぞれ、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同額の剰余金の配当を行う。</u></p> <p><u>4 (累積条項)</u></p> <p><u>ある事業年度においてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当（当該配当に係る配当基準日が属する事業年度より前の各事業年度に係るA種優先配当金につき本項に従い累積したA種累積未払配当金相当額（以下に定義される。）の配当を除く。）の総額が、当該事業年度に係るA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われる日（同日を含む。）まで、同事業年度に係る本条第2項に定める配当年率で単利計算により累積する。本項に従い累積する金額（以下「A種累積未払配当金相当額」という。）については、第11条の9第1項に定める支払順位に従い、A種種類株主等に対して配当する。なお、かかる配当が行われるA種累積未払配当金相当額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p><u>第10条の3 (残余財産の分配)</u></p> <p>当会社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、第10条の9第2項に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、A種累積未払配当金相当額及び本条第3項に定めるA種日割未払優先配当金額を加えた額（以下「A種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。ただし、本項においては、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてA種累積未払配当金相当額を計算する。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</p> <p><u>2 (非参加条項)</u></p> <p>A種種類株主等に対しては、本条第1項のほか、残余財産の分配は行わない。</p> <p><u>3 (日割未払優先配当金額)</u></p> <p>A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、当該配当基準日の属する事業年度の初日（ただし、当該分配日が2025年12月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日）（同日を含む。）から当該分配日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（ただし、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算を行う方法（除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。）により算出されるA種優先配当金相当額とする（以下、A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額を「A種日割未払優先配当金額」という。）。</p> |



| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>(議決権)</u></p> <p>第10条の4 A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</p> <p>2 当会社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。</p> <p><u>(普通株式対価とする取得請求権)</u></p> <p>第10条の5 (普通株式対価取得請求権)</p> <p>A種種類株主は、A種種類株式の発行日以降いつでも、当会社に対して、本条第2項に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式」という。）の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部または一部を取得することを請求すること（以下「普通株式対価取得請求」といい、普通株式対価取得請求をした日を、以下「普通株式対価取得請求日」という。）ができるものとし、当会社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。</p> <p>2 (A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数)</p> <p>A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、<u>(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額、(ii)A種累積未払配当金相当額及び(iii)A種日割未払優先配当金額の合計額を、本条第3項及び第4項で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本項の計算において、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算は第11条の3第1項及び第3項に準じて行われるものとし、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>3 (取得価額)</u></p> <p><u>取得価額は、95.9円とする。</u></p> <p><u>4 (取得価額の調整)</u></p> <p><u>(1) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。</u></p> <p><u>① 普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。</u></p> $\frac{\text{調整後}}{\text{取得価額}} = \frac{\text{調整前}}{\text{取得価額}} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$ <p><u>調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>② <u>普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。</u></p> $\frac{\text{調整後取得価額}}{\text{取得価額}} = \frac{\text{調整前取得価額}}{\text{取得価額}} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p><u>調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。</u></p> <p>③ <u>本項第(4)号に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当会社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本項において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換、株式交付若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）</u>、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とし、「発行済普通株式数」は、当会社が当会社の普通株式の交付と引換えに当会社に取得されまたは当会社に対して取得を請求できる株式を発行している場合には、その時点で当該株式の全てがその時点での条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、また、当会社が新株予約権を発行している場合には、その時点で当該新株予約権の全てがその時点での条件で行使され普通株式が交付されたものとみなして算定される。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当会社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当会社が保有する普通株式の数」、「当会社が保有する普通株式の数」は「処分前において当会社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | $\frac{\text{調整後}}{\text{取得価額}} = \frac{\text{調整前}}{\text{取得価額}} \times \frac{(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) \times \frac{(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が新たに発行する普通株式の数}) \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}}}{(\text{発行済普通株式数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$ <p>④ 当会社に取得をさせることによりまたは当会社に取得されることにより、本項第(4)号に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下、本④において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本④において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行または処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>⑤ <u>行使することによりまたは当会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下、本⑤において同じ。）の合計額が本項第(4)号に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下、本⑤において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p>但し、本⑤による取得価額の調整は、当会社または当会社の子会社の取締役、監査役、執行役その他の役員または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>(2) <u>本項第(1)号に掲げた事由によるほか、下記①乃至③のいずれかに該当する場合には、当会社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとする。</u></p> <p>① <u>合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、株式交付、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p>② <u>取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u></p> <p>③ <u>その他、発行済普通株式数（ただし、当会社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p>(3) <u>取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</u></p> <p>(4) <u>取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日（ただし、取得価額を調整すべき事由について株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）が提供する適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された場合には、当該公表が行われた日）に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u></p> <p>(5) <u>取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、本号により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>5 (普通株式対価取得請求受付場所)<br/> 株主名簿管理人事務取扱場所<br/> 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br/> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>6 (普通株式対価取得請求の効力発生)<br/> 普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が本条第5項に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したときまたは当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。</p> <p>7 (普通株式の交付方法)<br/> 当会社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。</p> <p>(金銭を対価とする取得条項)<br/> 第10条の6 当会社は、払込期日の翌日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の14日前までに書面による通知（撤回不能とする。）を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部または一部を取得することができる（以下「金銭対価償還」という。）ものとし、当会社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、金銭対価償還日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、A種種類株主に対して、次に定める金銭を交付するものとする。ただし、A種種類株式の一部を取得するときは、按分比例の方法によって、A種種類株主から取得すべきA種種類株式を決定する。</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>A種種類株式1株当たりの取得価額は、金銭対価償還日における(i)A種種類株式1株当たりの払込金額相当額、(ii)A種累積未払配当金相当額及び(iii)A種日割未払優先配当金額の合計額をいう。なお、本条においては、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「金銭対価償還日」と読み替えて、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。</u></p> <p><u>(譲渡制限)</u></p> <p><u>第10条の7 A種種類株式を譲渡により取得するには、当会社の取締役会の承認を受けなければならない。</u></p> <p><u>(株式の併合または分割、募集株式の割当て等)</u></p> <p><u>第10条の8 当会社は、A種種類株式について株式の分割または併合を行わない。</u></p> <p><u>2 当会社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。</u></p> <p><u>3 当会社は、A種種類株主には、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。</u></p> <p><u>(優先順位)</u></p> <p><u>第10条の9 A種優先配当金、A種累積未払配当金相当額及び普通株式を有する株主または普通株式の登録株式質権者(以下「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、A種累積未払配当金相当額が第1順位、A種優先配当金が第2順位、普通株主等に対する剰余金の配当が第3順位とする。</u></p> <p><u>2 A種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、A種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位、普通株式に係る残余財産の分配を第2順位とする。</u></p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第12条～第18条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第19条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(選任方法)</p> <p>第20条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>2・3 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(任 期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新 設)</p> | <p>3 当会社が剰余金の配当または残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当または残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当または残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当または残余財産の分配を行う。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第11条～第17条 (現行どおり)</p> <p>(種類株主総会)</p> <p>第17条の2 第11条から第17条までの規定は、種類株主総会についてこれを準用する。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(員数)</p> <p>第18条 (現行どおり)</p> <p>2 前項の取締役のうち、監査等委員である取締役は、5名以内とする。</p> <p>(選任方法)</p> <p>第19条 取締役は、株主総会において、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する。</p> <p>2・3 (現行どおり)</p> <p>4 補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議の効力は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</p> <p>(任 期)</p> <p>第20条 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)                                                                                              | 3 <u>補欠又は増員で選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、前任取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は他の在任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了する時までとする。</u>               |
| (新 設)                                                                                              | 4 <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u>                                    |
| (代表取締役及び役付取締役)                                                                                     | (代表取締役及び役付取締役)                                                                                                              |
| 第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。                                                                     | 第21条 取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役を選定する。                                                                      |
| 2 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役、ＣＥＯ、ＣＯＯまたはＣＦＯ並びにこれらに準じたその役割に応じた呼称の役付取締役を選定することができる。 | 2 取締役会は、その決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役、ＣＥＯ、ＣＯＯまたはＣＦＯ並びにこれらに準じたその役割に応じた呼称の役付取締役を選定することができる。 |
| (新 設)                                                                                              | <u>（重要な業務執行の決定の委任）</u><br>第22条 当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。     |
| 第23条 （条文省略）                                                                                        | 第23条 （現行どおり）                                                                                                                |
| (取締役会の招集通知)                                                                                        | (取締役会の招集通知)                                                                                                                 |
| 第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。                        | 第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。                                                       |
| 2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。                                                  | 2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。                                                                                |
| 第25条 （条文省略）                                                                                        | 第25条 （現行どおり）                                                                                                                |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第26条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>第27条 (条文省略)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第29条 (条文省略)</p> <p>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第5章 <u>監査役及び監査役会</u></p> <p><u>(員 数)</u></p> <p>第30条 <u>当会社の監査役は、4名以内とする。</u></p> <p><u>(選任方法)</u></p> <p>第31条 <u>監査役は、株主総会において選任する。</u></p> <p><u>2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> | <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第26条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。</p> <p>第27条 (現行どおり)</p> <p>(報酬等)</p> <p>第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> <p>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第5章 <u>監査等委員会</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(任 期)</u></p> <p><u>第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p><u>(常勤監査役)</u></p> <p><u>第33条 監査役会は、その決議によって、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p> <p><u>(監査役会の招集通知)</u></p> <p><u>第34条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2 監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。</u></p> <p><u>(監査役会の決議の方法)</u></p> <p><u>第35条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p> <p><u>(監査役会の議事録)</u></p> <p><u>第36条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名押印または電子署名する。</u></p> <p><u>(監査役会規則)</u></p> <p><u>第37条 監査役会に関する事項は、法令または本定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規則による。</u></p> | <p>(削除)</p> <p><u>(常勤監査等委員)</u></p> <p><u>第30条 監査等委員会は、その決議によって、監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u></p> <p><u>第31条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2 監査等委員会は、監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。</u></p> <p><u>(監査等委員会の決議の方法)</u></p> <p><u>第32条 監査等委員会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p><u>(監査等委員会の議事録)</u></p> <p><u>第33条 監査等委員会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は議事録に記載または記録し、出席した監査等委員がこれに記名押印または電子署名する。</u></p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p><u>第34条 監査等委員会に関する事項は、法令または本定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(報酬等)</u></p> <p>第38条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p><u>(監査役の責任免除)</u></p> <p>第39条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p>第40条～第41条 （条文省略）</p> <p><u>(報酬等)</u></p> <p>第42条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計 算</p> <p><u>(事業年度)</u></p> <p>第43条 （条文省略）</p> <p><u>(新 設)</u></p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第6章 会計監査人</p> <p>第35条～第36条 （現行どおり）</p> <p><u>(報酬等)</u></p> <p>第37条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</p> <p>第7章 計 算</p> <p><u>(事業年度)</u></p> <p>第38条 （条文省略）</p> <p><u>(剰余金の配当等の決定機関)</u></p> <p>第39条 当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第44条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p><u>2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p><u>(中間配当)</u></p> <p><u>第45条 当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。</u></p> <p>(配当の除斥期間)</p> <p>第46条 (条文省略)</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> | <p><u>2 当社は、剰余金の配当を行う場合、当会社の財務状況及び今後の事業計画を考慮し、株主の利益を最優先にするものとする。</u></p> <p>(剰余金の配当の基準日)</p> <p>第40条 (現行どおり)</p> <p><u>2 当社の中間配当の基準日は、毎年6月30日とする。</u></p> <p><u>3 当社は、前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(配当の除斥期間)</p> <p>第41条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>(監査役の責任免除に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、第19期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項規定の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>第2条 第19期定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、同定時株主総会の決議による変更前の定款第39条第2項の定めるところによる。</u></p> |

| 現 行 定 款             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>(新 設)</u></p> | <p><u>(商号及び目的に関する経過措置)</u></p> <p><u>第3条 現行定款第1条（商号）の変更は、第19期定時株主総会に付議され第8号議案「モンスターラボミュージック社との合併契約承認の件」が原案どおり承認可決され、当該合併の効力が発生することを条件としてその効力を生ずるものとし、本条は2025年10月1日をもってこれを削除する。</u></p> <p><u>第4条 現行定款第2条（目的）の変更は、第19期定時株主総会に付議される第9号議案「モンスターラボ社との合併契約承認の件」が原案どおり承認可決され、当該合併の効力が発生することを条件としてその効力を生ずるものとし、本条は2025年4月1日をもってこれを削除する。</u></p> |

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（4名）は、定款変更の効力発生をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）3名の選任をお願いしたいと存じます。本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏<br>(生 年 月 日)                          | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | い な が わ ひ ろ き<br>鯉 川 宏 樹<br>(1975年3月6日)<br>(再任)    | 1999年6月 プライスウォーターハウスコーパースコンサルタン<br>ト株式会社入社<br>2000年11月 株式会社イーシー・ワン入社<br>2005年2月 モニターグループ株式会社入社<br>2006年2月 当社創業 代表取締役社長（現任）<br>2021年7月 株式会社モンスターラボ取締役<br>2023年8月 同社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社モンスターラボ 代表取締役社長                                                                             | 2,207,150株             |
| 2          | まつ な が ま さ ひ こ<br>松 永 正 彦<br>(1959年11月12日)<br>(再任) | 1982年4月 情報技術開発株式会社入社<br>2010年7月 同社オフショア推進事業部長及び理事<br>2011年4月 TDIシステムサービス株式会社常務取締役<br>2012年4月 LIFETIME Technologies Co.,Ltd. CEO<br>2017年3月 当社取締役（現任）<br>Monstarlab Viet Nam Co., Ltd.代表（現任）<br>2023年3月 株式会社モンスターラボ取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>Monstarlab Viet Nam Co., Ltd. 代表<br>株式会社モンスターラボ 取締役 | 5,000株                 |
| 3          | う の と も ゆ き<br>宇 野 智 之<br>(1980年2月4日)<br>(新任)      | 2003年4月 富士ソフト株式会社 入社<br>2015年1月 当社入社<br>2024年6月 株式会社モンスターラボ取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社モンスターラボ 取締役                                                                                                                                                                                            | 11,300株                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、当社及び主要な子会社等の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険会社が補償するものです。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                                                              | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1          | くら しま よう いち<br>倉 島 陽 一<br>(1972年10月20日)<br>(新任)                                                                                                                                                                                                                                                          | 1999年1月 スキーマ建築計画 創業 代表取締役<br>2001年1月 株式会社A.C.O. 入社<br>2003年1月 株式会社A.C.O. 代表取締役<br>2008年1月 株式会社goomo 取締役<br>2022年12月 株式会社A.C.O. 退任 | 73,000株                |
|            | 選任理由及び期待される役割の概要<br>倉島陽一氏は、デザイン分野において卓越した実績を持ち、デジタルクリエイティブ企業である株式会社A.C.O.の代表取締役として、デザインとテクノロジーを融合した事業を推進してきた経験を有しており、大手メディアのインターネット動画配信企業の経営にも関与してきました。また、人的資本開示の国際規格「ISO30414リードコンサルタント/アセッサー」の有資格者でもあり、当社の事業成長において、デザイン経営や人的資本経営の視点と、新たな価値創造を促進する知見を活かした意見や提言を行っていただくことを期待し、監査等委員である取締役候補者として選任いたしました。 |                                                                                                                                   |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                        | 氏 名<br>(生 年 月 日)                              | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                 | あさ だ のぶ ひろ<br>浅 田 信 博<br>(1967年6月21日)<br>(新任) | 1990年 4月 出雲信用組合 入組<br>2000年 4月 株式会社 BIGグループ 入社<br>2001年 5月 株式会社 エフテック 設立<br>2011年12月 株式会社 ビズデザインプラス 設立 取締役就任<br>2018年 1月 株式会社 プロビズモ (旧株式会社エフテック) 退社<br>2018年11月 株式会社 グラスマイル 設立<br>2018年11月 株式会社 リレーションシップ 設立 代表取締役 (現任)<br>2020年 7月 株式会社 モンスター・ラボ 顧問就任<br>2020年 9月 株式会社 モンスターラボオムニバス 社外取締役<br>2021年10月 FISM 株式会社 顧問就任 (現任)<br>2022年 6月 株式会社GRA 顧問就任 (現任)<br>2022年 7月 株式会社ケーエスイー 顧問就任 (現任)<br>2023年 4月 株式会社COTEN 顧問就任 (現任)<br>2023年 5月 株式会社TSK農園 顧問就任 (現任)<br>2023年 6月 株式会社SAMI JAPAN 顧問就任 (現任) | 78,650株                |
| 選任理由及び期待される役割の概要<br>浅田 信博氏は、金融業界等でのキャリアを経て、システム開発会社を創業、経営し、大手上場企業に売却した経験を有しております。その他、スタートアップから成長企業まで、多数の企業において取締役や顧問として経営戦略の策定や組織運営に貢献し、企業価値向上に寄与してきました。当社のさらなる発展において、経営者としての視点と、幅広い業界ネットワークを活かした意見や提言を行っていただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任いたしました。 |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | よし だ けん じ<br>吉 田 憲 史<br>(1972年11月13日)<br>(新任) | 1998年10月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ） 大阪事務所入所<br>2004年 3月 妙中公認会計士事務所 入所<br>2006年 6月 インデックスデジタル株式会社（現シナジーマーケティング株式会社） 入社<br>2012年 7月 吉田公認会計士事務所 設立<br>2013年 3月 シナジーマーケティング株式会社 監査役就任<br>2015年 3月 ワンダーワークエスト株式会社 監査役就任<br>2015年12月 株式会社Blanc 監査役就任（現任）<br>2017年 6月 株式会社リグア 監査役就任（現任）<br>2019年 8月 株式会社大都 監査役就任（現任）<br>2020年 7月 株式会社Bridge 代表取締役就任（現任）<br>2020年 9月 株式会社ヒゴワン 監査役就任<br>2020年10月 株式会社グッドニュース 監査役就任（現任）<br>2023年 6月 システムギア株式会社 監査役就任（現任）<br>2024年 6月 (株)日産産業 監査役就任（現任） | —                 |
| <p>選任理由及び期待される役割の概要</p> <p>吉田 憲史氏は、監査法人トーマツでの監査業務をはじめ、公認会計士及び税理士として独立後も、複数の企業で監査役を歴任し、財務及びガバナンス分野において豊富な経験を有しております。また、事業会社の経理責任者・管理責任者として経営にも携わり、実務に基づいた財務戦略や経営管理に関する実践的かつ多角的な視点を備えております。</p> <p>当社の持続的な成長及びガバナンスの強化に向け、同氏の財務・監査に関する専門的知見と経験を活かし、的確な助言・提言をいただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任いたしました。</p> |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- 倉島陽一氏、浅田信博及び吉田憲史氏は、いずれも新任の取締役候補者であり、浅田信博氏及び吉田憲史氏は、ともに社外取締役候補者です。
- 当社は、浅田信博氏及び吉田憲史氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- 当社は、当社及び主要な子会社等の取締役、監査役及び執行役員等を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険会社が補償するものです。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 浅田信博氏及び吉田憲史氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合は、独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、2022年3月30日開催の第16期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円以内）とご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を定めることとし、年額200百万円以内（うち社外取締役分年額50百万円以内）とさせていただきたいと存じます。

なお、当社における第19期事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は、事業報告に記載のとおりであるところ、本議案をご承認いただいた場合には、その対象を取締役（監査等委員である取締役を除く。）とする旨の変更をすることを予定しております。

本議案の内容は、上記の方針に沿う内容となっており、また、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数及び今後の動向等を勘案したものであることから相当であるものと考えております。

当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

現在の取締役は4名（うち社外取締役2名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決されますと、3名（うち社外取締役0名）となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

#### **第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件**

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を年額50百万円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと考えております。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第1号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと3名となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

## 第6号議案 第三者割当によるA種種類株式発行の件

会社法第199条の規定に基づき、下記1. 及び2. に記載の理由により、下記3. に記載の要領にて、株式会社山陰合同銀行（以下「山陰合同銀行」といいます。）に対する第三者割当によるA種種類株式（以下「A種種類株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本第三者割当増資は、本株主総会において、第1号議案が原案どおり承認可決され、第1号議案のA種種類株式に関する規定に係る定款一部変更の効力が発生することを条件とします。

A種種類株式については、株主総会における議決権がありませんが、普通株式を対価とする取得請求権の行使により、既存株主の皆様に対し希薄化の影響が生じる可能性があります。A種種類株式の全部について取得価額にて普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定すると、A種累積未払配当金相当額及びA種日割未払優先配当金額が生じていないという前提のもと、最大で議決権数344,108個の普通株式が交付されることとなります。また2024年9月19日公表の「第三者割当による第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」のとおり、2024年10月7日に割当てた新株予約権の発行による潜在株式数30,000,000株を含めた場合には、最大で議決権数合計644,108個の普通株式が交付されることとなり、2024年10月7日時点の当社の発行済普通株式に係る議決権の数（343,191個）に対して187.68%となります。

このように本第三者割当増資に伴う希薄化率は25%以上になり、また、A種種類株式が当社普通株式に転換された場合には支配株主の異動が生じる可能性があることから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に基づき、本株主総会において、本議案についての株主の皆様のご承認をお願いするものであります。

また、当社といたしましては、普通株式を対価とする取得請求権が行使される可能性も併せ考えると、山陰合同銀行は、会社法第206条の2第1項に規定する特定引受人に準じて取り扱うのが妥当であると判断しており、本議案は会社法第206条の2第4項に基づき、会社法第205条第1項の契約の株主総会決議による承認を兼ねるものであります。

## 1. 募集の目的及び理由

### （1）本第三者割当増資の経緯・目的

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しており、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」を、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類した世界12の国と地域で展開しております。

売上収益についても事業を展開するエリアの拡大に伴い、2016年から2022年までの過去6年間で40%の年平均成長率を達成しており、特にEMEA及びAMERでは、高成長を前提にした先行投資的な採用を積極的に進めてきました。しかしながらこれらの地域では、市場慣習の影響もあり、大型案件の獲得に想定以上の時間を要したことから、直近での成長速度が当初想定を下回る状況が続き、非稼働人員数が大きくなった

結果、赤字体質が形成される結果となっております。

こうした状況の中、2023年下期から赤字拠点の閉鎖や非稼働人員の整理などの検討を始めたものの、同時期に他社資本も含めた戦略的提携（以下「本戦略的提携」といいます。）の議論が始動することとなりました。当該提携についての交渉及び議論がEMEA及びAMERの現体制が維持されることを前提としていたことから、この交渉過程においてそれぞれの地域における構造改革の実施を見合わせておりました。

しかしながら、2024年5月下旬において、本戦略的提携の検討を中止とすることが決定されたことを受け、赤字体質の改善を目指して非稼働人員の削減を中心とした構造改革の検討を開始しました。その結果、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しておりますとおり、高い成長を見込んでおりましたEMEA及びAMERにおいて、大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上している状況を踏まえ、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心にした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行していくことを決定いたしました。

その中で、2024年8月14日に公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失の計上、並びに役員報酬減額のお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、EMEA及びAMERにおいて当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社であるMonstarlab LLC及びGenieology Design DMCCについて、両社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ1,018百万円と1,743百万円を計上すると共に、当社連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLCが保有するのれんの減損損失938百万円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計441百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。これにより、当社グループにおいては減損損失を計4,140百万円計上し、2024年12月期第2四半期末時点において連結純資産が2,593百万円の債務超過となっております。

また、2024年9月19日に公表いたしました「第三者割当による第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、当社の債務超過の状況を勘案し、成長基盤を確立し一日も早い成長路線への回帰を目指す上で、機動的な資金調達手段を確保しつつ、かつ既存株主の利益に十分に配慮した資金調達が必要であると判断し、第81回新株予約権、第5回社債及び第6回社債を発行することで資金調達を実施いたしました。

さらに、グループ組織再編として、2024年9月19日に公表いたしました「子会社の異動（子会社及び孫会社の破産又は清算）に関するお知らせ」及び「子会社株式譲渡（子会社異動）に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社連結子会社であるMonstarlab Denmark ApS（以下「MLDK」といいます。）並びにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab Czech Republic s.r.o及びMonstarlab Middle East DMCCの3社について、破産手続開始の申立てを行うこと並びにMLDKの完全子会社（当社の孫会社）であるMonstarlab UK Limitedを清算又は破産すると共に、Genieology Design DMCCの株式を譲渡することを決議しました。

かかる状況下、当社は、海外拠点における人員の最適化やオフィス縮小等の抜本的なグループ組織再編を進めることで費用削減効果をもたらすと共に、当社が得意としている新規サービスやビジネス変革、顧客体験変革といったイノベーション創出や売上向上型DXに関する案件受注について引き続き売上の継続的な獲得を目指しつつ、データ・エンタープライズ案件、生成AI案件といった新たな注力領域の案件獲得を強化し



ております。

しかしながら、2024年12月末現在で、社債及び借入金は総額9,180百万円に及んでおり、1,550百万円の現金及び預金を保有しておりますが、債務超過額は4,776百万円となっており、当社の財務体質の改善には、構造改革による事業強化、収益力の強化を行うのみならず、資本増強を行うことにより、早急に自己資本の充実を図り、金融機関からの負債調達額と自己資本の額のバランスをとることが不可欠と判断し、このたび、本第三者割当増資を行うことといたしました。

本第三者割当増資及びグループ組織再編に伴い、不採算拠点である欧州、中東子会社を撤退、縮小し、従来より収益の柱であるAPAC、コスト削減が奏功し利益体質が大きく改善したAMERといった収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図ります。本第三者割当増資による払込金は、金利コストの削減、財務体質の強化、借入依存度の低減を目的として、借入金の一部返済に充当をする予定です。

## (2) 本第三者割当増資により資金調達を実施する理由

上記「(1) 本第三者割当増資の経緯・目的」のとおり、当社は、2024年12月末現在で、社債及び借入金総額は9,180百万円に及んでおり、1,550百万円の現金及び預金を保有しておりますが、債務超過額は4,776百万円となっており、財務体質の安定化を図るため、金融機関からの借入や社債の発行等による負債性の資金調達ではなく、資本増強による資金調達を実施する必要があります。既存の株主の皆様への影響に配慮する観点ため、様々な選択肢を検討しましたが、第三者割当による新株式発行は、同時に将来の1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいことから、この手法による資金調達は難しいと判断しました。そこで、当社としては、議決権の無いA種種類株式の発行によって資金調達を実施することで、必要な資金を確実に調達し、債務超過の解消を図るとともに、普通株式への転換可能時期を2028年3月28日以降とすることで普通株式の急激な希薄化を抑制することが、資本増強及び既存の株主の皆様の利益への配慮という観点から最適な資金調達手段であると判断し、当社の主要取引金融機関である割当予定先に対して、本A種種類株式を発行することといたしました。

## (3) A種種類株式の概要

### ① 優先配当

本A種種類株式の優先配当年率は、日本円TIBOR（6か月物）に2.0%を加算した数値に設定されており、本A種種類株式の株主（以下「本優先株主」といいます。）は普通株主に優先して配当を受け取ることができます。ある事業年度において、本優先株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。また、本A種種類株式は参加型であり、本優先株主は、当該優先配当に加え、普通株主に配当を行うときは、本A種種類株式1株につき、それぞれ、普通株式1株当たりの剰余金と同額の剰余金の配当を受け取ることができます。

### ② 普通株式を対価とする取得請求権

本A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権（以下「本普通株式対価取得請求権」といいます。）



す。)が付されております。本A種種類株式発行要項において、本優先株主は、本A種種類株式について最初の払込みがなされた日(以下「本払込日」といいます。)以降、いつでも、当社に対して、当社の普通株式を対価として本A種種類株式の全部又は一部を取得することを請求できることとされておりますが、本引受契約において、本優先株主は、本払込日から3年後の応当日である2028年3月28日以降に限り、本普通株式対価取得請求権を行使できることとされております(但し、一定の場合は当該期間中も本普通株式対価取得請求権を行使することができます。)。当社としましては、当社の経済的状況、即時の希薄化の懸念の抑制及び事業再建計画の実行可能性等を考慮し、割当予定先と協議した結果、本普通株式対価取得請求権の行使が制限される期間を3年と設定しました。本普通株式対価取得請求権が行使された場合に交付される普通株式の数は、本A種種類株式1株あたりの払込金額(100円)(以下「本払込金額」といいます。)に累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を加えた額を、取得価額で除して得られる数となります。なお、累積未払配当金相当額とは、ある事業年度において本優先株主に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度に係る上記①に定める優先配当金(以下「A種優先配当金」といいます。)の額に達しない場合において、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。)以降、実際に支払われる日(同日を含む。)まで、同事業年度に係る上記①に定める配当年率で単利計算により累積するところのその額をいい、日割未払優先配当金額とは、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、当該配当基準日の属する事業年度の初日(但し、当該分配日が2025年12月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から当該分配日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算を行う方法(除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。)により算出されるA種優先配当金相当額をいいます。取得価額(以下「取得価額」といいます。)は、足元の当社の経営状況や、第81回新株予約権の行使による希薄化及びその可能性が当社の株価に対して短期的に影響を与える可能性があることを考慮し、一時的な株価変動の影響を排除するのに適切な期間を割当予定先と協議の上、2025年1月15日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均値(以下「終値平均」といいます。)(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。)である95.9円(2025年1月14日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引の終値である82円の116.95%に相当します。)としております。

③ 金銭を対価とする取得条項

本A種種類株式には、金銭を対価とする取得条項（以下「本金銭対価取得条項」といいます。）が付されております。当社は、本払込日の翌日以降いつでも当社の取締役会が別に定める日（但し、当社は、14日前までに、書面による通知を本優先株主に対して行うことを要します。以下「取得日」といいます。）が到来することをもって、取得日における分配可能額を限度として、金銭を対価として、本A種種類株式の全部又は一部を取得することができます。本金銭対価取得条項を行使する場合に交付される金銭の額は、本A種種類株式1株につき、本払込金額に累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を加えた額となります。なお、一部取得を行うにあたり、本優先株主が複数存在する場合には、取得する本A種種類株式は、比例按分により当社の取締役会が決定します。また、原則として本普通株式対価取得請求権と本金銭対価取得条項の優劣関係は、効力発生日の先後により決まることとなりますが、本引受契約上、割当予定先が本金銭対価取得条項の発動に係る当社からの通知を受領した場合、割当予定先は本普通株式対価取得請求権を行使できないものとされております。

④ 本A種種類株式発行による当社普通株式の希薄化について

上記のとおり、割当予定先は、原則として2028年3月28日までは、本普通株式対価取得請求権を行使することはできません。そのため当社は、普通株式の早期の希薄化を回避することができます。また、当社は、グループ組織再編に伴い、収益性・成長性の高い事業に集中することで収益性を改善し、内部留保資金の積み上げを行い、金銭を対価とする取得条項を用いて本A種種類株式を取得することにより、本普通株式対価取得請求権による希薄化が顕在化することを可能な限り回避することを目指しております。

⑤ 議決権及び譲渡制限

本A種種類株式には、株主総会における議決権が付与されておらず、その譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

## 2. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本A種種類株式の発行条件の決定にあたっては、公正性を期すため、当社及び割当予定先から独立した第三者算定機関である株式会社プルート・コンサルティングに対して本A種種類株式の価値算定を依頼し、本A種種類株式の価値算定書（以下「本算定書」といいます。）を取得しております。第三者算定機関である株式会社プルート・コンサルティングは、本A種種類株式の株式価値の算定手法を検討した結果、一般的な価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる評価手法を採用し、一定の前提（当社普通株式の株価（82円）、本A種種類株式の転換価額（95.9円）、当社普通株式の配当（0円）、想定満期日（元本償還可能日安として、5年後を想定）、無リスクレート（0.828%）、株価変動性（ボラティリティ）（約50.96%）、本A種種類株式の配当利率（TIBOR6M+2.0%（約2.6%））等）の下、本A種種類株式の公正価値の算定をしております。本算定書において2025年1月14日の東京証券取引所終値を基準として算定された本A種種類株式の価値は、1株あたり103円とされております。この算定結果に対し、割当予定先との協議により決定した本A種種類株式の払込金額である100円は、2.91%のディスカウント率となっております。

当社は、当社及び割当予定先から独立した第三者算定機関であるプルートによる本算定書における上記算定結果を踏まえ、当社の置かれた足元の厳しい状況も考慮した上で、割当予定先との間で慎重に交渉・協議を重ねて本A種種類株式の条件を決定しており、本A種種類株式の発行条件は合理的であると判断しております。

また、監査役3名（うち社外監査役3名）全員から、本A種種類株式の発行条件は、第三者算定機関が当社と継続した取引関係になく、割当予定先からも独立した立場にあるため、その選定が妥当であること、発行価額は当該第三者算定機関によって算出された当該評価額を下回るものの、そのディスカウント率は2.91%であること、並びに当該第三者算定機関の計算方法及び前提条件に不合理な点が認められないことから、割当予定先に特に有利な金額での発行に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

しかしながら、本A種種類株式には客観的な市場価格がなく、またA種種類株式の評価は非常に高度かつ複雑であり、その評価については様々な見解があり得ることから、会社法上、本A種種類株式の払込金額が割当予定先に特に有利な金額であると判断される可能性は否定できないため、株主の皆様意思を確認することが適切であると考え、念のため、本株主総会での会社法第199条第2項に基づく有利発行に係る株主総会の特別決議による承認を得ることを条件として本A種種類株式を発行することといたしました。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社は、本A種種類株式を33,000,000株発行することにより、総額3,300,000,000円を調達いたしますが、上述した本A種種類株式の発行の目的及び資金使途に照らすと、本A種種類株式の発行数量は合理的であると判断しております。また、本A種種類株式については、株主総会における議決権がありませんが、普通株式を対価とする取得請求権の行使により、既存株主の皆様に対し希薄化の影響が生じる可能性があります。

本A種種類株式の累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額がいずれも存在しない前提で本A種種類株式の全部について取得価額にて普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定すると、議決権数

344,108個の普通株式が交付されることとなります。また2024年9月19日公表の「第三者割当による第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」のとおり、2024年10月7日に割り当てた新株予約権の発行による潜在株式数30,000,000株を含めた場合には、議決権数合計644,108個の普通株式が交付されることになり、これらの議決権数の合計は、2024年6月30日現在の当社の発行済普通株式に係る議決権の数（343,191個）に対して187.68%となります。また、累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が発生した場合、希薄化率はさらに大きくなる可能性があります。

このように、本A種種類株式の取得請求権の行使により当社の普通株式が交付された場合には、当社普通株式の希薄化が生じることになりますが、(i)本第三者割当増資による当社の自己資本の増強及び有利子負債の圧縮による債務超過の解消に資すること、(ii)本A種種類株式には金銭を対価とする取得条項が付されており、当社の判断により、本A種種類株式を強制償還することで、普通株式を対価とする取得請求権の行使による希薄化の発生を一定程度抑制することが可能な設計がなされていること等により、希薄化によって既存株主の皆様が生じ得る影響をより少なくするための方策を講じております。このような観点から、本第三者割当増資における株式の希薄化の規模は、合理的であると考えております。

### 3. 募集事項の内容

#### (1) 募集株式の種類及び数

A種種類株式 33,000,000株

#### (2) 募集株式の払込金額

1株につき100円

#### (3) 払込金額の総額

3,300,000,000円

#### (4) 増加する資本金及び増加する資本準備金の額

増加する資本金の額 1,650,000,000円

増加する資本準備金の額 1,650,000,000円

#### (5) 払込期日

2025年3月28日

#### (6) 発行方法

第三者割当の方法により、全てのA種種類株式を株式会社山陰合同銀行に割り当てる。

#### (7) 募集株式の内容

A種種類株式の内容につきましては、第1号議案をご参照ください。

## 第7号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

### 1. 提案の理由

当社は、早期の財務体質の改善を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、第6号議案における本第三者割当増資と同時に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分（以下「本資本金等の額の減少等」といいます。）を行うものであります。

具体的には、会社法の規定に基づき資本金及び資本準備金の額の減少を行い、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を補填いたします。

なお、本議案は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更はありません。また、本資本金等の額の減少等は、第1号議案における定款一部変更及び第6号議案における本第三者割当増資に係る払込みが実行されることを条件としております。

### 2. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の内容

#### (1) 減少する資本金の額

3,822,046,424円（但し、2025年1月15日から2025年3月27日までの間に当社新株予約権が行使された場合は、当該新株予約権の行使により増加する資本金の額を加算し、2025年3月28日を払込期日とする当社A種種類株式の発行により増額する予定の資本金の額が1,650,000,000円から減少した場合は、当該減少した額を控除した金額）を減少して100,000,000円とする。

#### (2) 減少する資本準備金の額

11,895,036,880円（但し、2025年1月15日から2025年3月27日までの間に当社新株予約権が行使された場合は、当該新株予約権の行使により増加する資本準備金の額を加算し、2025年3月28日を払込期日とする当社A種種類株式の発行により増額する予定の資本準備金の額が1,650,000,000円から減少した場合は、当該減少した額を控除した金額）を減少して25,000,000円とする。

#### (3) 剰余金の処分の内容

上記2（1）及び（2）による資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金15,717,083,304円（但し、上記2（1）及び（2）により増加するその他資本剰余金の額がこれを下回る場合はその金額）を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。

### 3. 効力発生日

2025年3月28日

## 第8号議案 モンスターラボミュージック社との合併契約承認の件

### 1. 吸収合併を行う理由

当社は、グローバルに広がる子会社を効率的に管理することを目的にホールディングス体制をとっておりましたが、2024年11月14日に公表いたしました「2024年12月期 第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）」にてお知らせしておりますとおり、抜本的なグループ構造改革による海外拠点における人員の最適化やオフィス縮小等を実現し、グループ構造がシンプルになったことから、現体制を継続する必要性が薄まっております。

一方で、ホールディングス体制をとることにより、持株会社と日本の事業会社で、組織の重複や管理業務の複雑化を招くといった弊害も生じていることから、日本国内で店舗向けBGMサービス「モンスター・チャンネル」を運営する株式会社モンスターラボミュージックを吸収合併することで、管理体制の効率化を図りたいと考えています。

### 2. 吸収合併契約の内容の概要

当社、株式会社モンスターラボミュージックが2025年2月7日付で締結した合併契約の内容は、次のとおりであります。

#### 吸収合併契約書（写）

株式会社モンスターラボホールディングス（以下「甲」という。）及び株式会社モンスターラボミュージック（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

#### 第2条（合併をする会社の商号及び住所）

##### （1） 甲（吸収合併存続会社）

商号：株式会社モンスターラボホールディングス

住所：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号恵比寿プライムスクエアタワー4F

##### （2） 乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社モンスターラボミュージック

住所：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号恵比寿プライムスクエアタワー4F

#### 第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

#### 第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。



#### 第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

#### 第6条（株主総会の開催）

甲は、効力発生日の前日までに、本契約を承認する株主総会決議を経なければならない。

#### 第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

#### 第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

#### 第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又はその他本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第10条（秘密保持）

甲及び乙は、本合併に関し、本契約の内容、本合併に係る協議・交渉経緯・内容及び相手方から開示される一切の情報（次の各号に掲げる情報を除き、以下「秘密情報」と総称する。）につき、相手方の書面による事前の承諾なく、弁護士、公認会計士、税理士及び財務アドバイザー以外の第三者に開示又は漏洩してはならず、本合併の検討以外の目的で使用してはならない。但し、法令若しくは金融商品取引所の規則又は裁判所の決定に基づき開示を要求される場合には、必要最小限の範囲で開示することができる。

- (1) 受領した時点で公知であった情報又は受領後に受領者の責めに帰すべき事由によることなく公知となった情報
- (2) 受領した時点で、受領者がすでに保有していた情報
- (3) 受領者が別途正当な権原を有する第三者から適法にかつ守秘義務を負わずに取得した情報
- (4) 受領者が秘密情報によらずに独自に取得した情報

#### 第11条（公表）

甲及び乙は、相手方の事前の同意なく、本合併の検討内容について公表せず、プレス・リリースその他の公表の内容、時期及び方法については、甲乙別途協議の上、合意する。

第12条（合意管轄）

- 1.本契約に関する訴えは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
- 2.本契約の成立及び効力並びに本契約に関して発生する問題の解釈及び履行等については、日本法に準拠する

第13条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、  
甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、双方当事者が記名押印の上、各1通を保有する。本契約が電子契約の方法により締結された場合は、本契約に係る電子契約書ファイルを作成し、それぞれ電子署名を行う。なお、電子署名の場合、本契約においては、電子データである電子契約書ファイルを原本とし、同ファイルを印刷した文書はその写しとする。

2025年2月7日

甲：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号  
恵比寿プライムスクエアタワー4F  
株式会社モンスターラボホールディングス  
代表取締役 鯉川 宏樹

乙：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号  
恵比寿プライムスクエアタワー4F  
株式会社モンスターラボミュージック  
代表取締役 松園 俊哉



### 3. 会社法施行規則第191条各号に定める内容の概要

#### (1) 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。また、本合併による当社の資本金及び準備金の変動はありません。

#### (2) 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 吸収合併消滅会社についての事項

##### ①吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類の内容

株式会社モンスターラボミュージックの最終事業年度に係る計算書類の内容につきましては、法令及び当社定款15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様にお送りする書面には記載しておりません。

招集ご通知1頁に記載のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

##### ②吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

## 第9号議案 モンスターラボ社との合併契約承認の件

### 1. 吸収合併を行う理由

当社は、グローバルに広がる子会社を効率的に管理することを目的にホールディングス体制をとっておりましたが、2024年11月14日に公表いたしました「2024年12月期 第3四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)」にてお知らせしておりますとおり、抜本的なグループ構造改革による海外拠点における人員の最適化やオフィス縮小等を実現し、グループ構造がシンプルになったことから、現体制を継続する必要性が薄まっております。

一方で、ホールディングス体制をとることにより、持株会社と日本の事業会社で、組織の重複や管理業務の複雑化を招くといった弊害も生じていることから、日本国内でのデジタルコンサルティング事業を運営する株式会社モンスターラボを吸収合併することで、管理体制の効率化を図りたいと考えています。

### 2. 吸収合併契約の内容の概要

当社、株式会社モンスターラボが2025年2月7日付で締結した合併契約の内容は、次のとおりであります。

なお、2025年2月28日付で効力発生日を10月1日へ変更する変更契約書を締結しております。

#### 吸収合併契約書（写）

株式会社モンスターラボホールディングス（以下「甲」という。）及び株式会社モンスターラボ（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

#### 第2条（合併をする会社の商号及び住所）

##### (1) 甲（吸収合併存続会社）

商号：株式会社モンスターラボホールディングス

住所：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号恵比寿プライムスクエアタワー4F

##### (2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社モンスターラボ

住所：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号恵比寿プライムスクエアタワー4F

#### 第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

#### 第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

#### 第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

#### 第6条（株主総会の開催）

甲は、効力発生日の前日までに、本契約を承認する株主総会決議を経なければならない。

#### 第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

#### 第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

#### 第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又はその他本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第10条（秘密保持）

甲及び乙は、本合併に関し、本契約の内容、本合併に係る協議・交渉経緯・内容及び相手方から開示される一切の情報（次の各号に掲げる情報を除き、以下「秘密情報」と総称する。）につき、相手方の書面による事前の承諾なく、弁護士、公認会計士、税理士及び財務アドバイザー以外の第三者に開示又は漏洩してはならず、本合併の検討以外の目的で使用してはならない。但し、法令若しくは金融商品取引所の規則又は裁判所の決定に基づき開示を要求される場合には、必要最小限の範囲で開示することができる。

- (1) 受領した時点で公知であった情報又は受領後に受領者の責めに帰すべき事由によることなく公知となった情報
- (2) 受領した時点で、受領者がすでに保有していた情報
- (3) 受領者が別途正当な権原を有する第三者から適法にかつ守秘義務を負わずに取得した情報
- (4) 受領者が秘密情報によらずに独自に取得した情報

#### 第11条（公表）

甲及び乙は、相手方の事前の同意なく、本合併の検討内容について公表せず、プレス・リリースその他の公表の内容、時期及び方法については、甲乙別途協議の上、合意する。

第12条（合意管轄）

- 1.本契約に関する訴えは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
- 2.本契約の成立及び効力並びに本契約に関して発生する問題の解釈及び履行等については、日本法に準拠する

第13条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、  
甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、双方当事者が記名押印の上、各1通を保有する。本契約が電子契約の方法により締結された場合は、本契約に係る電子契約書ファイルを作成し、それぞれ電子署名を行う。なお、電子署名の場合、本契約においては、電子データである電子契約書ファイルを原本とし、同ファイルを印刷した文書はその写しとする。

2025年2月7日

甲：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号  
恵比寿プライムスクエアタワー4F  
株式会社モンスターラボホールディングス  
代表取締役 鮎川 宏樹

乙：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号  
恵比寿プライムスクエアタワー4F  
株式会社モンスターラボ  
代表取締役 鮎川 宏樹

### 吸収合併変更契約書（写）

株式会社モンスターラボホールディングス（以下「甲」という。）及び株式会社モンスターラボ（以下「乙」という。）は、甲乙間の2025年2月7日付「合併契約」（以下「原契約」という。）を変更することについて、以下のとおり変更契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（効力発生日の変更）

甲及び乙は、原契約第5条を以下のとおり変更することに合意する。

##### （変更前）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

##### （変更後）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年10月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

本契約締結の証として本書2通を作成し、双方当事者が記名押印の上、各1通を保有する。本契約が電子契約の方法により締結された場合は、本契約に係る電子契約書ファイルを作成し、それぞれ電子署名を行う。なお、電子署名の場合、本契約においては、電子データである電子契約書ファイルを原本とし、同ファイルを印刷した文書はその写しとする。

2025年2月28日

甲：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号  
恵比寿プライムスクエアタワー4F  
株式会社モンスターラボホールディングス  
代表取締役 鯉川 宏樹

乙：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号  
恵比寿プライムスクエアタワー4F  
株式会社モンスターラボ  
代表取締役 鯉川 宏樹

### 3. 会社法施行規則第191条各号に定める内容の概要

#### (1) 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。また、本合併による当社の資本金及び準備金の変動はありません。

#### (2) 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 吸収合併消滅会社についての事項

##### ①吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類の内容

株式会社モンスターラボの最終事業年度に係る計算書類の内容につきましては、法令及び当社定款15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様にお送りする書面には記載しておりません。

招集ご通知1頁に記載のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

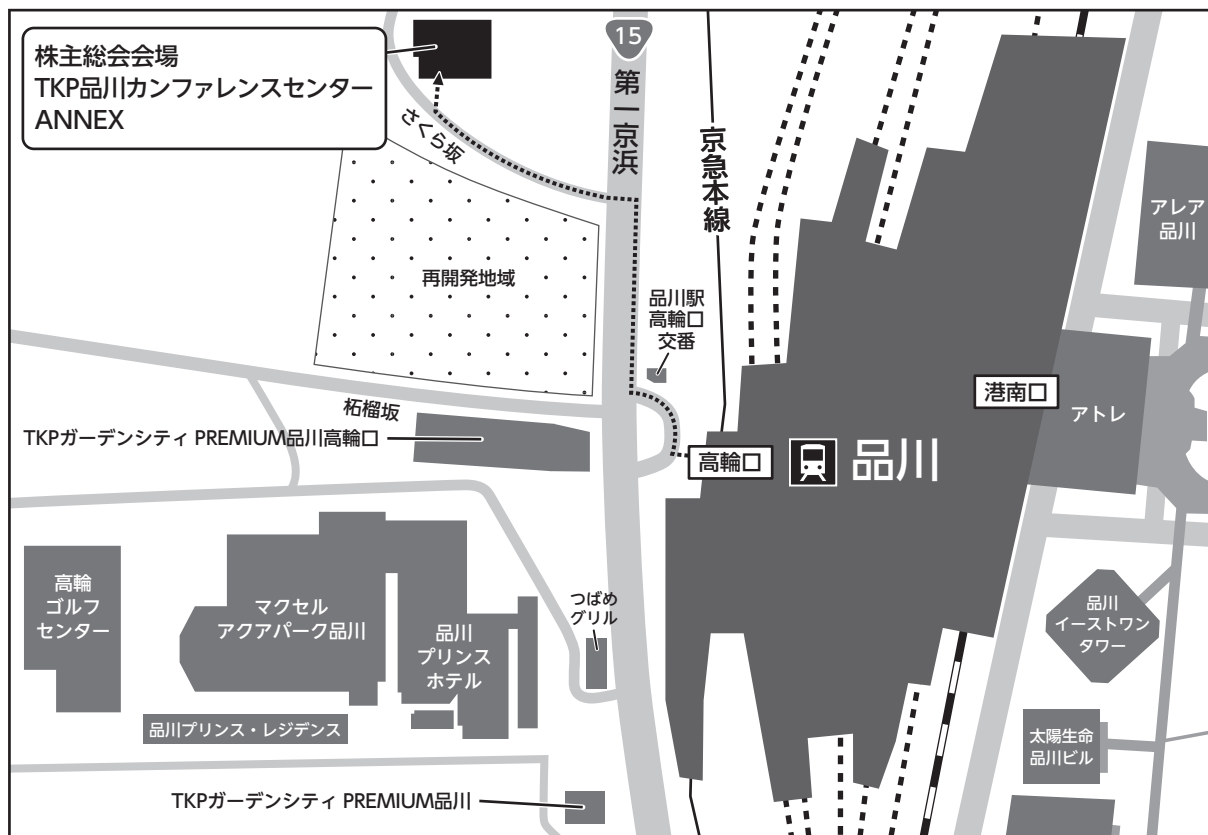
##### ②吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区高輪3丁目13番1号 TAKANAWA COURT 3階  
TKP品川カンファレンスセンター-ANNEX



|    |         |     |     |        |
|----|---------|-----|-----|--------|
| 交通 | JR山手線   | 品川駅 | 高輪口 | 徒歩 2 分 |
|    | JR横須賀線  | 品川駅 | 高輪口 | 徒歩 2 分 |
|    | JR京浜東北線 | 品川駅 | 高輪口 | 徒歩 2 分 |
|    | JR東海道本線 | 品川駅 | 高輪口 | 徒歩 2 分 |